

# 出漁今だ!! AIが読む

食品卸のいずみホールディングス（札幌市、泉貞社長）は公立ほこだて未来大学と6月から、効率的な定置網漁業のシステム開発を始めた。マグロやイワシといった回遊魚の過去の水揚げ、水温などのデータを分析し、出漁時期の材料にしよう。漁業の立て直しを後押ししながら、グループの卸売市場の情報機能を高める。

## 年度内に実用化

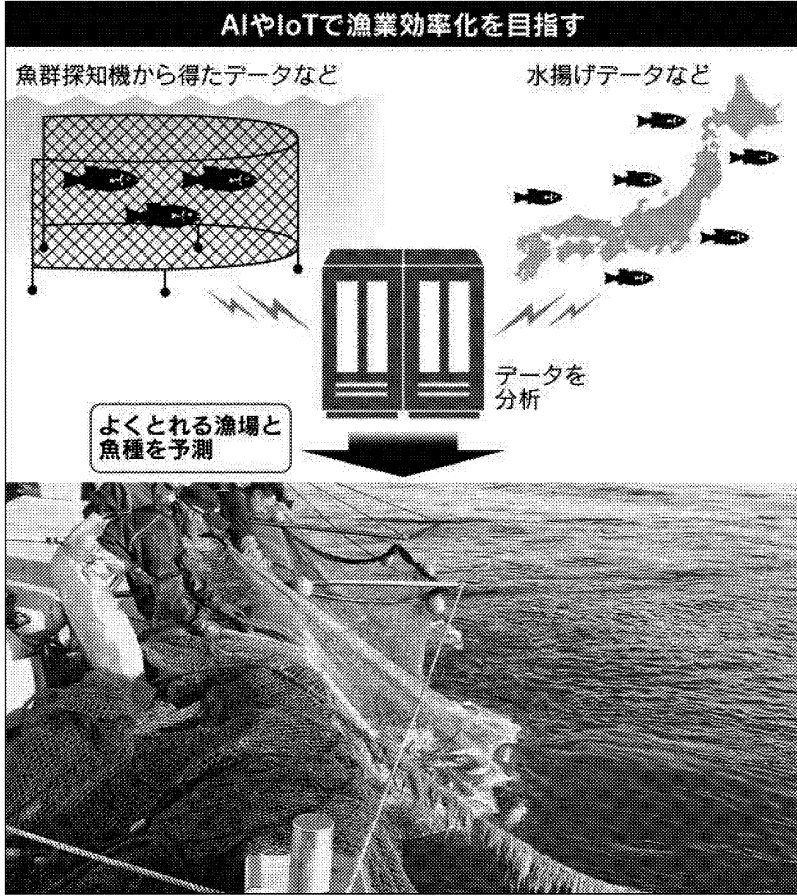
新しい予測システムは、人工知能（AI）の一種「ディープラーニング（深層学習）」を使うという。あらゆるデータの特徴を繰り返し「IoT」の仕組みも活用する。

これまでどんな魚がどれだけ水揚げされたかという情報が20年分ある。水温や天候、水流、プランクトンの量の情報もある。これらのデータをAIが分析し、いまサンマやイワシ、マグロなどがどれくらいとれそうか予測する。定置網に設置する魚群探知機で、魚影の濃さや

## ■水揚げ20年の分析 ■音響で魚種も判別

音響データにより網にかかっている魚種、漁獲量を判断する。これにもAIを使うという。精度80%を目指す。データはある程度整っているため、システムの実用化の目標は年度内としている。定置網の魚種の予測精度は8月に50%まで達成させ、年度末には80%を目指している。予測の精度はシステムを使ってデータを蓄積していくほど上がる。魚種の判断の精度が上がっていき、小型クロマグロなど保護対象の漁

## いずみHDとはこだて未来大



獲を避けやすいともみている。いずみホールディングスは水産、畜産、農産の卸売りを営んでおり、グループ売上高は2017年1月期で約40億円。約600の生産者や産地から仕入れ、70力所を越す中央卸売市場と約1万の飲食店、量販店と取引している。グループで北海道の水産物を扱う日本卸売市場（札幌市）に、新システムを生かせる。市場に集まる飲食店や卸の事業者に対し、どんな魚がどれくらい入りそうか情報を提供できることで、取引が円滑になると期待している。新しいシステムでは、飲食店・小売店にこれまで

でより最大24時間早く、出漁・仕入れ情報を提供できるの見込んでいる。鮮魚の情報が早く得られれば、メニューを作りやすくなる。将来、予測の内容は地域の企業に開放する案もあるようだ。日本卸売市場はインターネットに仮想の市場を開設しており、約3千アイテムの食材を注文できる。サービス「産直ライブ」ではスタッフが毎朝、船上や畑から、水揚げされた魚、収穫された野菜の状況を生中継する。動画を確認しながら入札や仕入れができる。新システムで漁師を支援することができれば、こうしたサービスの充実にもつながっていく。

### 漁業持続に懸念 コスト減で支援

新システムが実現すれば、漁師にとって出漁の計画を考える際の材料が増える。漁協単位で導入すれば、出漁が効率的になって、燃料などコストを減らして利益を生みだすきっかけになるかもしれない。いずみホールディングスが長く取り扱う北海道の2015年の水産物の生産量は100万トで、現在の統計を取り始めた1958年以降、最も少ない数量だった。14年よりもホタテガイやサンマの漁獲量が大きく減った。減少傾向は今後も続く見込まれる。全国の2016年の漁業就業者数は16万人と15年に比べ4%減った。65歳以上が4割を占める。同社など水産物を扱う企業側も、漁業がいつまで続くかという懸念を強めている。（小田浩靖）